

事業報告・収支決算

本会は、「岩手県社会福祉協議会活動計画2019-2023」（平成31年3月策定）に基づき、本会の基本理念である「地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた家庭や地域で、共に支えあい、自分らしく、安心して生活することのできる、豊かな福祉社会の実現」に向けて、令和2年度は活動計画の2年目として各種の事業に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の影響から、会議や研修会は、延期、中止又は規模縮小を余儀なくされましたが、感染防止対策を徹底し、一部の会議等ではオンライン方式も取り入れるなどして開催に努めました。

主要事業の実施状況

県民の生活課題の解決

生活課題を抱える住民の支援

● 岩手県福祉コミュニティサポートセンター事業

住民が抱える生活課題を把握し解決するための仕組みづくりを行う地域福祉活動コーディネーター（CSW）を新たに24人養成した。

● 市町村社会福祉協議会部会事業

社会福祉法人としての市町村協会の理念と、理念を実現するための基本方針、中期的な組織や財務、事業運営の方針を明らかにする「市町村社協中期経営計画」を全ての市町村社協で策定することができるよう、「中期経営計画策定ガイドライン」を作成し、周知のためのセミナーを開催した。

● 生活福祉資金貸付事業

低所得者、障がい者又は高齢者に生活福祉資金の貸付と必要な相談支

援を行い、経済的自立と生活意欲の

助長を図り、安定した生活が送れるよう支援した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減収した世帯への特例貸付を市町村社協の協力を得て実施した。

特例貸付の決定状況：総合支援資金1,505件9億6,599万円、緊急小口資金3,954件6億9,985万円

● 福祉人材確保等貸付事業

福祉人材の育成・確保や児童養護施設退所者等の自立を支援するため、貸付事業を実施した。

新規貸付件数：介護福祉士修学資金等貸付事業102件、保育士修学資金貸付等事業20件、ひとり親家庭高等職業訓練促進支援資金貸付事業4件、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業9件

● IWATE あんしんサポート事業

社会福祉法人が種別を越えて連携・協力し、制度のはざまにいる方々の自立を支援する新たなセーフティネットとしてIWATE あんしんサポート事業を実施し、生活困窮世帯等に108件の支援を行った。

参画83法人、あんしんサポート相談員235人



障がい者就労支援事業所製品販売会

●盛岡圏域生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び家計改善支援事業を雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町で実施し、生活困窮者の自立生活の促進を図った。

新規相談230件、自立プラン66件・家計プラン13件作成、就労・増収率111%

●ひとり親家庭等総合相談支援事業（新規）

ひとり親家庭の多様なニーズに包括的に対応し、支援の必要な家庭が様々なサービスを有効に活用できるよう、県の委託により「ひとり親家庭等応援サポートセンター」を設置し、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を行った。

住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援

●日常生活自立支援事業

県内の12基幹社協に専門員20人、生活支援員193人を配置し、認知症、知的障がい、精神障がい等で判断能力が不十分な方に、福祉サ-

ビスの利用援助及び日常的金銭管理サービス等を提供した。

東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備

●東日本大震災被災者生活支援事業

東日本大震災被災者の生活を支援するため生活支援相談員104人を配置し、支援対象の3,408世帯に、延べ89,017回の訪問等支援を行った。また、リーダークラス、内陸部等、対象別に生活支援相談員の情報交換会を実施したほか、新任研修、現地事例検討会等により生活支援相談員のスキルアップを図った。

●災害復興基金事業

東日本大震災津波後に本会に寄せられた寄付金により創設した「災害復興基金」を、本会や市町村社協が行う被災者支援活動の財源として活用した。

●ボランティア・市民活動センター事業（災害）

県から新たに「災害ボランティアセンター」設置運営研修等支援事業」を受託し、県内10圏域で広域市町村

ネットワーク連絡会議を開催したほか、災害ボランティアセンター設置・運営に係る研修訓練を8圏域で実施した。

●災害時広域支援ネットワーク

（災害派遣福祉チーム）推進事業

災害派遣福祉チームの派遣体制を強化するため、マニュアルに基づく連絡訓練や局内における派遣初動訓練を実施したほか、チーム員のスキルアップ研修を実施した。

●社会福祉施設等応援職員派遣調整事業（新規）

県から「新型コロナウイルス感染症の感染拡大時における社会福祉施設等応援職員派遣調整事業」を受託し、県内の介護施設や障がい福祉施設に対し、応援施設（応援職員の派遣が可能な施設）の募集を行った。

応援派遣登録：介護施設80施設・122人、障がい福祉施設47施設・70人

住民の福祉活動の振興

ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

●ボランティア・市民活動センター事業（通常）

住民相互に支え合う機運の醸成とボランティア活動の拡充を図るため、ボランティア体験や出前講座を実施したほか、社協職員が地域の学校で具体的な福祉教育プログラムを提案できるよう、「地域で育む福祉教育ハンドブック」を作成した。

福祉人材の養成と確保

福祉人材の確保とマッチングの強化

●福祉人材センター運営事業

無料職業紹介所として、求人求職のあつせんを中心に資格取得や就職に関する相談、福祉全般の情報提供を行ったほか、「介護・保育・福祉の就職相談会」等を通じて求人求職のマッチングを図った。また、若年層の福祉の仕事への関心や理解を深めるため、小中高生を対象とした福祉のしごと紹介事業（出前講座）を県内25校で実施した。

求人求職相談7,085件、採用者数172人

●介護人材マッチング支援事業

福祉・介護人材の確保を目的に、県内に7人のキャリア支援員を配置し、求職者へのきめ細かな相談支援を行ったほか、福祉施設・介護事業所訪問による求人開拓と、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行った。

〔求職者相談2,215件、採用者数259人、事業所訪問489件〕

●保育士・保育所支援センター保育士人材確保事業

保育人材の確保を目的に、専任コーディネーター2人を配置し、求人求職等のニーズ把握や保育士の就職相談を行った。



第73回岩手県社会福祉大会

〔相談支援1,672件、マッチング108件〕

退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実

●民間社会福祉事業職員共済事業

県内の社会福祉施設等職員の退職金など福利厚生を目的とした事業の適正な運営を行うとともに、財政運営の健全化を図るため、積立水準回復計画に基づき責任準備金率の改善に努めた。

〔加入施設団体747、令和2年度末責任準備金率75.09%〕

社会福祉事業経営の支援

社会福祉事業経営の支援

●いわて障がい者就労支援振興センター受託事業

沿岸部障がい者就労支援事業所の業務受注の確保や販路拡大を図り、当該地域の事業所の復興に寄与することを目的に、専門アドバイザーの派遣や事業所の課題に対応する研修会(WEB配信)等を開催した。また、企業、官公庁及び消費者に事業所製品のPRや販売イベントの企画、情

報提供を行ったほか、本会協賛企業等に対し、お歳暮カタログギフトの案内を行った。

●共同受注窓口事業

障がい者就労支援事業所の利用者が将来地域で自立した生活を営むことができるよう、働きたい気持ちの実現と収入の向上のため、事業所製品の販売活動の推進と役務の受注拡大に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントや企業等の経済活動が縮小される中、新規販売先の確保(3か所)、ネットショップの利用、農福連携の受注拡大等により、3,857万円の売上高となった。

●岩手県障がい者農福連携事業

農業分野での障がい者の就労を支援し、障がい者の工賃向上、職域の拡大及び農業の支え手の拡大を図ることを目的に、農業者と障がい者就労支援事業所のマッチング支援や農業関係者向け研修会、特別支援学校向け農福連携説明会等を開催した。

〔施設外就労の新規マッチング21件〕

●水産加工・障がい福祉マッチング事業

水産加工業者と障がい福祉サービスを結びつけ両者の課題解消を図ることを目的に、水産加工業において障がい福祉サービス事業所が請け負うことのできる作業の抽出や、障がい者雇用に関心のある水産加工業者の掘り起こしを行った。

〔マッチング支援3件〕

適正なサービス評価の実施

●福祉サービス第三者評価事業

福祉サービスの質を客観的かつ専門的に第三者が評価することによってサービスの質の向上を目指すため、岩手県福祉サービス第三者評価事業に取り組み、9事業所の評価を実施した。

多様な組織等との連携協働

本会の会員である社会福祉法人及び施設・事業所が地域における多様な福祉サービスに適切に対応できるよう、6種別協議会の組織事務を担った。また、事務受託11団体の適正な運営と事業の促進に努めた。

指定管理施設の管理運営

● ふれあいランド岩手の管理運営

効率的な運営と魅力ある事業の企画実施に努めながら、サービスの向上と安全性の高い堅実な施設運営を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため4月18日から5月10日まで全館休館したこと等により、令和2年度の施設利用者は、年間目標を大幅に下回る135,322人となった。

県社協の活動基盤の強化

● 県社協財政基盤の適正化

企業・団体及び病院に対し協賛金の協力と呼びかけるなど自主財源の確保に努めたほか、事務諸費の削減に努めた。

● 組織強化のための取組の推進

経営組織のガバナンスを強化するため、会計監査人による監査を受検した。

※事業報告と収支決算の詳細は、岩手県社会福祉協議会ホームページ（<http://www.iwate-shakyo.or.jp/>）をご覧ください。

令和2年度 一般会計計算書類の要旨

資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
事業活動による収支	
事業活動収入	1,208,546
事業活動支出	1,329,249
事業活動資金収支差額	△ 120,703
施設整備等による収支	
施設整備等収入	321
施設整備等支出	4,343
施設整備等資金収支差額	△ 4,022
その他の活動による収支	
その他の活動収入	3,585,789
その他の活動支出	3,425,976
その他の活動資金収支差額	159,813
予備費支出	0
当期資金収支差額合計	35,088
前期末支払資金残高	586,961
当期末支払資金残高	622,049

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	749,649
固定資産	16,231,961
(基本財産)	5,000
(その他の固定資産)	16,226,961
資産の部合計	16,981,610
負債の部	
流動負債	155,644
固定負債	15,339,006
負債の部合計	15,494,650
純資産の部	
基本金	200
基金	101,404
国庫補助金等特別積立金	1,193,642
その他の積立金	140,035
次期繰越活動増減差額	51,679
純資産の部合計	1,486,960
負債及び純資産合計	16,981,610

事業活動計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
サービス活動増減	
サービス活動収益	1,216,502
サービス活動費用	1,263,129
サービス活動増減差額	△ 46,627
サービス活動外増減	
サービス活動外収益	846,432
サービス活動外費用	845,687
サービス活動外増減差額	745
経常増減差額	△ 45,882
特別増減	
特別収益	135,048
特別費用	134,781
特別増減差額	267
税引前当期活動増減差額	△ 45,615
法人税・住民税及び事業税	0
当期活動増減差額	△ 45,615
繰越活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	12,786
当期末繰越活動増減差額	△ 32,829
基本金取崩額	0
基金取崩額	70,000
その他の積立金取崩額	21,029
その他の積立金積立額	6,521
次期繰越活動増減差額	51,679



岩手県災害派遣福祉チーム員スキルアップ研修